

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	選挙管理委員会運営事務				部		課長	浦野 和利	
					課	選挙管理委員会事務局	担当	岡崎 茂樹	
					係		電話	内線2802	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		07	計画の実現のために	地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程				
	大項目								
	中項目		O2	地方分権と広域的な連携・協力	法令による事業実施義務				
	個別計画(年度)				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)				
	予算科目コード		款 O2	項 04	目 01	細目 001	細々目 01		
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会				選挙管理委員会の運営(委員数4名)、選挙管理委員の各種団体への参加				
	実施内容				実績・成果				
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加。				○選挙管理委員会を開催(19回)し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し、決定した(78件)。また、それら結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会に参加した(35回)。				
	コスト (単位)				25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				4,514	5,511	5,467	5,572	都支出金 ・在外選挙人名簿登録事務委託金
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円		31	46	14	46		
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		4,483	5,465	5,453	5,526				
一般職員人件費 千円				3,280	3,280	3,280	3,264		
人工数 人				0.40	0.40	0.40	0.40		
再任用職員人件費 千円				410	410	410	416		
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費 千円				8,204	9,201	9,157	9,252		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度(どの程度優先されるべきか)				3	②妥当性(実施方法は妥当であるか)			3
	判断理由	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられている。				判断理由	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられ、全国的にほぼ同様の事業内容である。		
	③達成度(成果はどの程度あるか)				4	④効率性(効率的に実施できたか)			3
	判断理由	○平成26年度は、選挙管理委員会において、合計35件の議案について審議をし議決した。 ○2つの選挙を無事に執行できた。				判断理由	裏紙等を利用して、コストの削減に努めた。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性(以下より選択)		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
					法令等により義務付けられる事業が多く、経費の削減につながりにくい。		法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながるもののが少ないが、細部について見直しをして削減に向けて努力したい。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	農業委員会委員選挙事務				部		課長	浦野 和利
					課	選挙管理委員会事務局	担当	岡崎 茂樹
					係		電話	内線2802
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		07	計画の実現のために	公職選挙法、昭島市選挙事務執行規定			
	大項目							
	中項目		O2	地方分権と広域的な連携・協力	法令による事業実施義務			
	個別計画(年度)				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O2 項 O4 目 O4 細目 001 細々目 O1		<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	農業委員会委員選挙人名簿登録者				任期満了（3年間）に伴う農業委員会委員（10人）を選挙によって選出する。また、選挙の適正な管理・執行に努める。			
	実施内容				実績・成果			
	農業委員会委員選挙に係る、投票、開票、啓発事務				定数10人に対し、10人の立候補届出があり、無投票当選となった。			
	コスト (単位)				25決算	26当初予算	26決算	27当初予算
	直接事業費 千円				1,324	220		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円			1,324	220				
一般職員人件費 千円				12,300	12,300			
人工数 人				1.50	1.50			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				13,624	12,520			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由	選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の一つである。		判断理由	法令に基づき前回（3年前）と同様の事務内容で選挙を執行した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	事務日程に沿い、予定どおりに10人の農業委員会委員を選出できた。		判断理由	経費の削減につとめ、事務全般の簡素化を実施できた。			
	課題と今後の方向性		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)			昭和41年から無投票当選が続いている。		特になし		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署					
	選挙啓発事業			部		課長	浦野 和利		
				課	選挙管理委員会事務局	担当	岡崎 茂樹		
				係		電話	内線2802		
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	07	計画の実現のために				公選法第6条、東京都明るい選挙推進協議会規約第4条、昭島市明るい選挙推進協議会規約		
	大項目								
	中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力				法令による事業実施義務		
	個別計画(年度)						<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード		款	02	項	04	目		
			細目	02	細々目	001	細々目		
			01				<input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生				選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。				
	実施内容				実績・成果				
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加				昭島市明るい選挙推進協議会総会(1回)、役員会(2回)、研修部会(1回)、広報部会(2回)、調査部会(4回)の開催。衆議院議員選挙の選挙時啓発事業及び成人式で新成人への啓発及びアンケート調査の実施。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内の小中学校16校から721枚の応募があった。				
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	218	271	234	229		
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	218	271	234	229		
	一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632		
事務事業評価	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	1,858	1,911	1,874	1,861		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由	低投票率や選挙犯罪が発生している現状のため、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。			判断理由	選挙時啓発や常時啓発活動について、役員会等で議論したが、継続性を重視し、平成25年度とほぼ同様の活動内容とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	投票率は、前回と比較して、下がってしまったが、衆議院選は急遽執行にもかかわらず街頭啓発等は迅速に対応できた。			判断理由	事業内容については、前年度とほぼ同様であった。			
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
				○全国的に同様な事業を実施しているが、結果的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていない。		特になし			
				○啓発事業全体の見直しが必要。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名 市議会議員選挙事務				担当部署 部 課 係				課長 選挙管理委員会事務局 担当 内線2802			
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 02 地方分権と広域的な連携・協力								実施根拠<法令、要綱等> 公職選挙法、昭島市選挙事務執行規定			
	個別計画（年度）								法令による事業実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 02 項 04 目 05 細目 001 細々目 01											
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市議会議員候補者、有権者、市職員など								<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 任期満了に伴う昭島市議会議員を選挙によって選出する。			
	実施内容 昭島市議会議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務								実績・成果 平成27年4月の選挙執行に向けた準備及び立候補説明会を円滑にできた。			
	事務事業概要	コスト (単位)		25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
		直接事業費		千円	2,736	1,502	51,686					
		財源内訳	国庫支出金	千円								
			都支出金	千円								
地方債			千円									
その他特定財源			千円									
一般財源			千円	2,736	1,502	51,686						
一般職員人件費		千円	9,020	9,020	8,976							
人工数		人	1.10	1.10	1.10							
再任用職員人件費		千円	820	820	832							
人工数		人	0.20	0.20	0.20							
総事業費		千円	12,576	11,342	61,494							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度 (どの程度優先されるべきか)		3	②妥当性 (実施方法は妥当であるか)		3						
	判断理由		選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の一つである。		判断理由	公職選挙法に基づき、期日前投票、投票、開票事務及び投票区の設定をおこなっている。						
	③達成度 (成果はどの程度あるか)		3	④効率性 (効率的に実施できたか)		3						
	判断理由		民主主義の基本である選挙により、市民の代表者を選出しているが、投票率の低さが懸念される。		判断理由	機械の導入による開票事務従事者の削減や開票時間の短縮を実現できた。						
	課題と今後の方向性		E	現状における課題 期日前投票所として使用している市民交流センターが平成28年度から使用出来なくなる可能性があるため、新たな投票所を検討する必要がある。			平成28年度予算編成における具体的な取組 特になし					
	今後の方向性 (以下より選択)		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名 衆議院議員選挙事務				担当部署 部 課 係				課長 選挙管理委員会事務局 担当 内線2802			
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 02 地方分権と広域的な連携・協力								実施根拠<法令、要綱等> 公職選挙法、昭島市選挙事務執行規定			
	個別計画（年度）								法令による事業実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 02 項 04 目 14 細目 001 細々目 01											
	目的 <対象は誰、何か> 衆議院議員候補者、有権者、市職員等								<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 衆議院解散に伴う衆議院議員を選挙によって選出する。			
	実施内容 衆議院選挙に係る、投票、開票、啓発事務								実績・成果 投票率は、53.43%（小選挙区）であり、2年前（24年12月）と比べて6.1%の減であった。			
	事務事業概要	コスト (単位)		25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
		直接事業費		千円		49,000	39,902	都支出金 ・衆議院選挙執行委託金 ・衆議院選挙啓発推進委託費				
		財源内訳	国庫支出金	千円								
			都支出金	千円			37,164					
地方債			千円									
その他特定財源			千円									
一般財源			千円		49,000	2,738						
一般職員人件費		千円		12,300	12,300							
人工数		人		1.50	1.50							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		61,300	52,202							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の一つである。			判断理由	公職選挙法に基づき、期日前投票、投票、開票事務及び投票区の設定をおこなっている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			前回、前々回と比較すると投票率が減少したが、大きなトラブルもなく無事に執行できた。			判断理由	経費の削減につとめ、執行できた。執行経費は、93.14%交付された。				
	課題と今後の方向性		E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	今後の方向性 (以下より選択)		E	期日前投票所として使用している市民交流センターが平成28年度から使用出来なくなる可能性があるため、新たな投票所を検討する必要がある。			特になし					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											